

分野別広域計画（最終案）の概要

- 関西防災・減災プラン（最終案）の概要 -1-
- 関西観光・文化振興計画（最終案）の概要 -5-
- 関西広域産業ビジョン2011（最終案）の概要 -7-
- 関西広域救急医療連携計画（最終案）の概要 -9-
- 関西広域環境保全計画（最終案）の概要 -13-

分野別広域計画の策定の経過について

時期（予定）	スケジュール	備 考
平成 23 年 4 月	第 1 回関西広域救急医療連携計画策定委員会（4/11） 第 1 回関西産業ビジョン（仮称）策定委員会（4/20） 第 1 回広域防災計画策定委員会（5/16）	
5 月	第 1 回関西観光・文化振興策定委員会（5/19） 第 1 回関西広域環境保全計画策定検討委員会（5/30）	
6 月		
7 月 28 日	第 9 回関西広域連合委員会（3 県 4 政令市出席） 「中間案」について報告・意見交換	
8 月 3 日	全員協議会 「中間案」及び「パブリックコメント実施」を報告	
8 月 19 日	8 月定例会 「中間案」及び「パブリックコメント実施」を報告	
9 月 1 日	パブリックコメント実施 ※周知期間：9 月 1 日～9 月 3 0 日 ※パブリックコメント結果：45 名・延べ 93 件	○周知方法 ・ 広域連合ホームページ ・ 各府県に「中間案」配架等
9 月 24 日	第 1 回関西広域連合協議会で「中間案」の報告・意見交換	
10 月 27 日	第 12 回関西広域連合委員会でパブリックコメント結果及び広域連合の考え方を報告	
11 月 18 日	住民意見に対する広域連合の考え方を広域連合ホームページで公表	
12 月		
平成 24 年 1 月 26 日	第 16 回関西広域連合委員会 「最終案」について報告・意見交換	
2 月 11 日	総務常任委員会 「最終案」について総務常任委員会で報告（予定）	
3 月上旬	2 月定例会 「最終案」について広域連合議会で報告（予定）	
3 月下旬	「分野別広域計画」の公表・周知（予定）	・ 広域連合ホームページ等

※分野別広域計画策定委員会開催状況：防災 4 回、観光 4 回、産業 5 回、医療 3 回、環境 4 回

関西防災・減災プラン（最終案）の概要

関西防災・減災プランの策定にあたって

1 プラン策定の背景と目的

(1) 背景

これまで関西では、関西全体を視野に入れた防災・減災の取り組みが行われてこなかった。東日本大震災のような大規模広域災害に対しては、広域的に対応することの重要性を改めて認識した。

(2) 目的

関西全体の安全・安心を向上させ、国内のみならず世界の防災・減災モデル“関西”を実現することをめざし、関西広域連合規約及び関西広域連合広域計画に基づき、東海・東南海・南海地震等の大規模広域災害に対し、関西広域連合（以下「広域連合」という。）がとるべき対応方針やその手順等を定めるプランを策定する。

2 策定方針

①阪神・淡路大震災や東日本大震災等の経験・教訓を踏まえたプラン、②府県民に分かりやすいプラン、③充実・発展型のプランの3つの方針に基づき策定する。

平成 23 年度は、地震・津波災害対策編を策定するとともに、原子力災害対策編について概括的・骨格的な計画を策定する。

なお、風水害対策編、感染症対策編については、平成 24 年度以降順次策定していく。

また、計画の実効性を確保するために、不断の見直しを行い、必要に応じて修正することから、計画期間は設けない。

関西防災・減災プラン（最終案）の概要

○ 総則編

I プランの趣旨

1 策定の目的

大規模広域災害に対し、広域連合がとるべき対応方針やその手順等を定める。

2 策定にあたっての考え方

広域連合と府県や市町村その他の防災・減災に関わる主体との関係を明らかにするため、初動期から復旧・復興期に至る過程をシナリオ化し、その中で広域連合の役割を明示する。

<コラム>

「プランの特徴」と「広域連合だからできること」についてコラム的に記載

■ プランの特徴

- ① 全国初の本格的な広域にわたる防災・減災プラン
- ② 「受援」のあり方に踏み込んだプラン
- ③ 「初動対応」、「応急対応」に加え、「復旧・復興」過程を含めてシナリオ化したプラン
- ④ 広域連合のみならず防災関係機関の対応を網羅し、災害対応オペレーションの全体像を明示したプラン
- ⑤ 構成府県、市町村だけでなく、企業、ボランティア団体、府県民と連携・協力を進めるプラン
- ⑥ 未曾有といわれた2つの大震災の教訓を盛り込んだプラン

■ 広域連合だからできること

- ① 関西全体の防災の司令塔（ヘッドクォーター）として被災府県の応援・受援を迅速に実施
- ② ノウハウの共有により、質の高い災害対応を行うことが可能
- ③ 国の出先機関など関西の関係機関とともに迅速かつ的確な災害対応を実現
- ④ 構成府県のみならず他の広域団体や民間企業、ボランティア等との連携により、迅速な災害対応や被災地のいち早い復旧・復興を実現
- ⑤ これまで取り組んでこなかった広域防災事務の実施で関西の安全・安心を向上

Ⅱ 対象とする災害

本プランは、広域的な対応が必要とされる大規模広域災害を対象とする。

Ⅲ 広域連合の役割

- ・ 大規模広域災害時の広域的対応指針の提示
- ・ 応援・受援の調整
- ・ 災害情報の共有、情報の発信
- ・ 災害に備えるための事業の企画・実施

○ 地震・津波災害対策編

Ⅰ 被害想定

関西において大規模広域災害をもたらす地震に対し、構成府県で行った被害想定に基づき、防災・減災対策を体系的に講じる。

Ⅱ 災害への備え

平常時から関係機関・団体等と連携を図るとともに、防災・減災に資する事業を展開し、災害に備える。

- ・ 関係機関・団体等との平常時からの連携
(構成府県、他の広域ブロック、国、専門家・防災研究機関、企業・ボランティア 等)
- ・ 防災・減災事業の展開

Ⅲ 災害への対応

1 初動シナリオ

広域連合では、情報収集すべき事象をあらかじめ定め、広域防災局、構成府県及び連携県による緊急派遣を行って支援ニーズを把握し、応援体制を確立する。

- ・ 情報収集体制の確立
- ・ 緊急派遣チーム（先遣隊）の派遣
- ・ 応援・受援体制の確立

2 応援・受援シナリオ

広域連合は、円滑な応援・受援が実施されるよう、構成府県及び連携県とともに職員を派遣して現地支援本部・現地連絡所を開設し、被災自治体はもとより、緊急・応急対策を実施する関係機関や全国から応援に入っている自治体等との調整を行う。

- | | |
|-------------------|------------------------|
| ・ 情報の収集・提供 | ・ 広域避難の受入調整 |
| ・ 現地支援本部・現地連絡所の設置 | ・ ボランティアの活動促進 |
| ・ 被災者支援 | ・ 帰宅困難者への支援 |
| ・ 救援物資の需給調整 | ・ 広域的な災害廃棄物（がれき等）処理の推進 |
| ・ 応援要員の派遣・受入調整 | |

3 復旧・復興のシナリオ

広域連合は、被災地の復旧・復興にあたり、必要に応じて関西全域の復興指針を示すとともに、阪神・淡路大震災等の復興ノウハウを提供する。

- ・ 復興戦略の策定
- ・ 被災自治体の復興業務への支援

※ 初動、応急、復旧・復興のそれぞれのステージごと、対応すべき事項ごとに順位づけし、それぞれの事項に係る関係機関の具体的な動きを、特に応援・受援に関するものを中心に災害対応のオペレーションを明示

○ 原子力災害対策編

I 基本的な考え方

今年度は、暫定的に概括的、骨格的な方向の取りまとめを行い、来年度、国の指針等の改訂を踏まえて見直し本格的な計画を策定する。

1 広域連合の役割

緊急時には、立地自治体や隣接自治体の避難対策等の防護措置を広域で支援するとともに、災害の状況を把握し、内外に広く関西圏域の安全安心のための情報を発信する。

2 原子力災害対策の留意点

放射性物質が五感で感じられないこと等、原子力災害特有の留意点を示す。

II 被害想定

1 防災・減災プランで対象とする原子力災害

広域的な観測体制、避難活動等の対応が必要となる原子力発電所等の事故災害を想定する。

2 事故災害の影響が想定される地域

予防的防護措置を準備する区域（PAZ 5km）、緊急時防護措置を準備する区域（UPZ 30km）

III 災害への備え

- ・ 事業者との覚書
- ・ 連絡通報体制の整備
- ・ 広域でのモニタリング状況の把握
- ・ 平常時の情報発信と意識啓発
- ・ 資機材の整備と協力体制の構築
- ・ 広域避難に関する協力要請

IV 災害への対応

- ・ 災害対応のシナリオ
- ・ 初動体制の確立
- ・ 緊急時のモニタリング
- ・ 放射性物質拡散予測システムの活用
- ・ 広域避難の調整
- ・ 緊急被ばく医療
- ・ 除染活動
- ・ 流通食品対策
- ・ 家畜の移動
- ・ 風評被害対策
- ・ 水質汚染対策

委員会における検討状況

○ 第1回関西広域防災計画策定委員会

開催日：平成23年5月16日

開催場所：兵庫県災害対策センター1F
災害対策本部室

協議事項：

ア 関西広域防災計画の策定方針
策定方針の確認

イ 関西広域防災計画の構成
委員からの計画への意見を踏まえ関西広域
防災計画の構成、内容項目等の認識の共有

○ 第2回関西広域防災計画策定委員会

開催日：平成23年7月26日

開催場所：兵庫県災害対策センター1F
災害対策本部室

協議事項：中間報告案

○ 第3回関西広域防災計画策定委員会

開催日：平成23年11月3日

開催場所：兵庫県災害対策センター1F
災害対策本部室

協議事項：素案の検討

○ 第4回関西広域防災計画策定委員会

開催日：平成24年1月12日

開催場所：兵庫県災害対策センター1F
災害対策本部室

協議事項：最終案の検討

○ 第1回広域応援専門部会

日時：平成23年6月8日14時～16時

テーマ：

「巨大広域災害における支援と連携」

「関西広域連合が広域の防災計画を策定する意義」

○ 第2回・第3回広域応援専門部会

日時：平成23年7月5日10時～15時

テーマ：

「東日本大震災における被災地支援」

「NPOへの支援」

「広域災害における応急期から復旧期にわたる自治体間の受援・応援の課題」

○ 第1回被害想定専門部会

日時：平成23年6月30日10時～12時

テーマ：関西広域防災計画における対象災害及び被害想定

○ 第1回原子力災害対策専門部会

日時：平成23年8月12日10時～12時

テーマ：原子力災害の特性、検討課題の抽出

○ 第2回原子力災害対策専門部会

日時：平成23年9月27日10時～12時

テーマ：原子力災害対策編（素案）の考え方、骨子の検討

○ 第3回原子力災害対策専門部会

日時：平成23年11月4日10時～12時

テーマ：原子力災害対策編（素案）の検討

○ 持ち回り協議

（平成23年12月20日～平成24年1月10日）

原子力災害対策編（案）の検討

関西広域防災計画策定委員会委員名簿

委員名	所属
石川 永子	阪神・淡路大震災記念人と防災未来センター主任研究員
梅木 直幸	日本防災士会和歌山県支部 支部長
太田 直子	たかしま災害支援ボランティアネットワーク「なまず」代表
河田 恵昭（委員長）	阪神・淡路大震災記念人と防災未来センターセンター長
神田 彰	公益社団法人関西経済連合会 地域連携部長
岸谷 義雄	財団法人兵庫県消防協会 会長
木村 玲欧	兵庫県立大学環境人間学部 准教授
牧野 吉明	亀岡市篠町自主防災会 会長
村上 仁士	徳島大学 名誉教授
室崎 益輝（副委員長）	関西学院大学総合政策学部 教授
山下 淳	関西学院大学法学部 教授

※ オブザーバー参加：陸上自衛隊中部方面総監部、近畿管区警察局、第五管区海上保安本部、大阪府下消防長会、福井県、三重県、奈良県、鳥取県、京都市、大阪市、堺市、神戸市

関西観光・文化振興計画（最終案）の概要

関西観光・文化振興計画の策定にあたって	
1 計画策定の背景と目的	府県という枠組みを越えて、関西を一つとして捉え、戦略的に取組む方向や重点的な施策を大胆に取り組んでいく内容を明らかにし、思い切った提言・ビジョンにより、関西から日本の元気を取り戻し、観光から日本の元気を取り戻すという高い目標を掲げる。 ○計画期間：今後 10 年間を見据える。（事業推進計画は平成 24 年度から平成 26 年度）
関西観光・文化振興計画（最終案）の概要	
2 観光の現状と課題	(1) 現状 来日外国人客数は世界第 30 位（アジア 8 位）と遅れており、魅力の発信と活用が不十分 (2) 課題 ・インバウンド市場の変化 ・戦略的マーケティングの必要性 ・情報発信の転換 ・関西ブランドの構築 ・関西をまとめた体制整備
3 広域観光・文化振興計画の基本方針と目標	(1) 基本方針 ・国際観光なくして関西の発展はなし ・文化観光資源の宝庫, 強みを活かす ・関西ファンをつくる ・文化芸術の継承・創造を通じて観光を振興する ・「関西はひとつ」になって観光に取り組む (2) 将来像 「アジアの文化観光首都」を目指す。 (3) 数値目標 関西地域への訪問外国人客数について、約 1 千万人を目指す。
4 目標達成のための戦略	(1) 「KANSAI」を世界に売り込む (①テーマ、ストーリーのある広域観光ルートの提案〈山陰海岸ジオパークなど〉 ②「KANSAI 国際観光YEAR」の展開) など (2) 新しいインバウンド市場への対応 (①ニューツーリズムの魅力強化 ②MICE の取組強化〈KANSAI 統合型リゾートの検討〉) など (3) マーケティング手法による誘客 (①現地マーケットの需要開拓とビジネスネットワーク構築 ②KANSAI WEB 戦略) など (4) 文化振興等との連携 (①関西の文化芸術活動等の交流・協働と関西文化の魅力発信 ②関西の「祭り」等の活用 ③関西文化に親しむ機会の拡充（古典の日など） (5) 安心して楽しめるインフラ整備の充実 (①関西国際空港の魅力向上 ②おもてなし・利便性の向上 ③観光まちづくり ④観光統計のあり方を提示 ⑤関西地域限定通訳案内士（仮称）の創設)
5 実現に向けた進め方	(1) 関西広域連合が果たすべき役割 ①リーダーシップの発揮 ②官民連携の推進 (2) 事業推進計画（24 年度～26 年度） (3) 規制改革・権限委譲等

関西観光・文化振興計画策定委員会における検討状況

第1回関西観光・文化振興計画策定委員会

開催日：平成23年5月19日

開催場所：京都ブライトンホテル

協議事項：委員会の設置（設置要綱）・座長選出・計画スケルトン・スケジュール・関西のインバウンドの状況・自由討論

第2回関西観光・文化振興計画策定委員会

開催日：平成23年7月6日

開催場所：京都平安ホテル

協議事項：第1回のまとめの報告・委員との勉強会の概要報告
専門家からの意見聴取概要報告・中間案について

第3回関西観光・文化振興計画策定委員会

開催日：平成23年12月16日

開催場所：京都平安ホテル

協議事項：(1)中間案の修正案・「KANSAI 統合型リゾート研究会」の論点・事業推進計画・広域観光ルートの考え方について

第4回関西観光・文化振興計画策定委員会

開催日：平成24年1月19日

開催場所：京都平安ホテル

協議事項：計画最終案・広域観光ルートの提案について

タスクフォース

第1回開催日：平成23年3月16日

テーマ：計画の構成、観光資源調査

第2回開催日：平成23年4月27日

テーマ：策定委員会・計画のスケルトン、スケジュール

第3回開催日：平成23年7月1日

テーマ：中間案・広域ルート策定の進め方

第4回開催日：平成23年11月10日

テーマ：広域観光ルート

第5回開催日：平成23年11月21日

テーマ：広域観光ルート

第1回勉強会（坂上委員、大橋座長）

開催日：平成23年6月24日

テーマ：坂上委員との意見交換

第2回勉強会（橋爪委員）

開催日：平成23年7月1日

テーマ：統合型リゾートほか

専門家（2名）からの意見聴取

開催日：平成23年6月30日

テーマ：計画についてのご意見

参与連絡会議

第1回開催日：平成23年7月4日

テーマ：中間案のたたき台

第2回開催日：平成23年12月10日

テーマ：最終案に向けて

第1回IR研究会

開催日：平成23年11月7日

テーマ：IRの海外事例・メリット・デメリット

第2回IR研究会

開催日：平成23年11月24日

テーマ：メリット・デメリット

関西観光・文化振興計画策定委員会委員名簿

委員名	所属
アレックス・カー	東洋文化研究者
大橋 昭一	和歌山大学名誉教授
坂上 英彦	京都嵯峨芸術大学芸術学部観光デザイン学科教授
橋爪 紳也	大阪府立大学21世紀科学研究機構教授・観光産業戦略研究所長・大阪市立大学都市研究プラザ特任教授
畑山 美和子	朝日新聞東京本社be編集長兼夕刊フィーチャー編集長
平岩 孝一郎	(社)日本ホテル協会常任理事
福島 伸一	関西国際空港(株)代表取締役社長
船山 龍二	(社)日本観光振興協会副会長

関西広域産業ビジョン2011（最終案）の概要

関西広域産業ビジョン2011の策定にあたって

1. ビジョン策定の背景と目的

- ・今後進展する人口減少や激化する国際的地域間競争下で、関西産業の国際競争力を強化するため、構成府県間、国や他の自治体、産学との協力と創造によるシナジー（相乗）効果を発揮し、関西が国内外から認知される広域経済圏の形成が不可欠。
- ・目指すべき将来像と、関西広域連合が当面取り組むべき戦略を提示。構成府県や、産学などオール関西の関係機関との役割分担と連携の下で、“関西経済の活性化”に取り組む決意を宣言。

2. 計画期間

今後10年間（将来像としては、今後20～30年先を展望）

関西広域産業ビジョン2011（最終案）の概要

一. 現状認識

1. 関西経済の現状と課題

国際的な相互依存関係が深化する中、アジア諸国は経済活動が急速に進展。一方、関西は経済規模の対全国シェアや、高い人口減少幅など求心力の低下が続く。関西が国内経済中枢機能の代替・バックアップ機能を実現していくにもインフラやエネルギー需給面でのリスク対策が求められる。

2. 関西経済の特徴とポテンシャル

関西は首都圏に次ぐ国内第2位の経済圏。従業者数や域内総生産の3/4が第3次産業。我が国を代表する先端産業・振興拠点が立地し、国内有数の歴史・文化資源や豊かな自然に育まれた産業資源、ものづくりなど多様な産業が集積している。

二. 関西が目指す将来像

【将来像】長期（20～30年先）を展望し実現を目指す。

◆日本とアジアの結節点となる <アジアとつなぐ関西>

- ・物流、人流のインフラとソフトパワーで、国内やアジアから「人・モノ・金・情報」の集まる日本とアジアを結ぶ結節点としての機能を果たすことを目指す。

◆日本の成長を牽引する東西二極の一極を担う <協創する関西>

- ・関西の市場規模を背景に日本の東西二極の一極を担い、さらに新たな協創による他地域との共存共栄と地域間交流の増加で自らの魅力を高め、世界に開かれたアジアの経済拠点を目指す。

◆地域の魅力を支える豊かな生活圏を形成する <新たな価値を創出する関西>

- ・新たな価値を創出し、スローで豊かな生活を実感できる多様性を持つ生活圏の形成を目指す。

【目 標】活発なアジアを中心とする外需を積極的に取り込み域内経済活動を活性化、関西が起爆剤となり日本経済の拡大に貢献することで、関西（広域経済圏）がアジアの経済拠点として成長することを目指す。30年後の経済・産業の国内シェアを25%、G R Pを約1.8倍（2010年度比）の約180兆円とすることを目標とする。

三. 広域課題に対応する新たな「関西経済活性化戦略」～日本の元気を先導するために～

今後10年を見据えた重点的取り組み。中長期的にはボリュームゾーンにも広範に対応。

<戦略1>世界の成長産業をリードするイノベーション創出環境・機能の強化（グリーン、ライフ等）

<戦略2>高付加価値化による中堅・中小企業等の国際競争力の強化（成長産業参入促進、マッチング等）

<戦略3>「関西ブランド」確立による地域経済の戦略的活性化（ポテンシャル活用、アジア等から集客）

<戦略4>企業の競争力を支える高度人材の確保・育成（高度コミュニケーション人材、理工系人材等）

四. ビジョンの実現に向けて

1. 戦略を実現するための具体化手法（段階的な取り組み拡大と事業化評価、進捗管理等）

2. 事業推進体制の確立～プラットフォームの構築～（国の出先機関改革を踏まえ、経済界等の連携・参画を得て、事業の実施・調整基盤であるプラットフォームを構築）

3. 関西広域連合と構成各府県の役割の整理（取り組む事業の整理、広域連合への事務移管時の視点）

附言「災害等に対する産業機能の備え」

（1）震災に対応した産業支援の取り組み等（恒常的な支援の仕組みづくりと、災害時の備え）

（2）首都機能のバックアップ構造の構築（非常時に東西日本で補完できるデュアルシステムの構築）

（3）柔軟かつ強靱な広域産業基盤の整備（国土軸上のリスク回避、インフラ整備による競争力強化）

委員会における検討状況

第1回関西産業ビジョン（仮称）策定委員会

開催日：平成23年4月20日

開催場所：大阪府庁本館 2階 第4委員会室

協議事項：関西産業ビジョン（仮称）検討資料説明、委員による自由討議 等

第2回関西産業ビジョン（仮称）策定委員会

開催日：平成23年7月8日

開催場所：大阪府庁本館 2階 第3委員会室

協議事項：関西産業ビジョン（仮称）中間とりまとめ（WG検討案）

第3回関西産業ビジョン（仮称）策定委員会

開催日：平成23年7月26日

開催場所：大阪府公館

協議事項：関西産業ビジョン（仮称）
中間とりまとめ（案）

第4回関西産業ビジョン（仮称）策定委員会

開催日：平成23年10月24日

開催場所：大阪府公館

協議事項：ビジョン（中間案）に対する
パブリックコメント
関西産業ビジョン（仮称）（事務局案）

第5回関西産業ビジョン（仮称）策定委員会

開催日：平成23年12月7日

開催場所：大阪府咲洲庁舎 50階 迎賓会議室

協議事項：関西産業ビジョン（仮称）（最終案）
の検討

第1回関西産業ビジョン（仮称）検討ワーキング

日 時：平成23年5月17日

テーマ：「取組みの方向」と「戦略」

第2回関西産業ビジョン（仮称）検討ワーキング

日 時：平成23年5月31日

テーマ：各府県の重点取組分野、震災対応

第3回関西産業ビジョン（仮称）検討ワーキング

日 時：平成23年6月7日

テーマ：ビジョン骨子案

第4回関西産業ビジョン（仮称）検討ワーキング

日 時：平成23年6月21日

テーマ：ビジョン中間とりまとめ案

第5回関西産業ビジョン（仮称）検討ワーキング

日 時：平成23年7月5日

テーマ：ビジョン中間とりまとめ案

第6回関西産業ビジョン（仮称）検討ワーキング

日 時：平成23年10月18日

テーマ：ビジョン中間案に対するパブリックコメント

第7回関西産業ビジョン（仮称）検討ワーキング

日 時：平成23年11月22日

テーマ：ビジョン案

関西産業ビジョン（仮称）策定委員会委員名簿

委員名（50音順）	所属
稲田 義久	甲南大学 経済学部 教授
今仲 行一	技術研究組合NMEMS技術研究機構 理事長
加藤 恵正	兵庫県立大学 政策科学研究所 所長
小嶋 淳司	がんこフードサービス株式会社 会長（大阪商工会議所 副会頭）
森下 俊三	西日本電信電話株式会社 相談役（関西経済連合会 副会長）

※オブザーバー参加：

中村 稔 近畿経済産業局 総務企画部長

杉本 安史 大阪府 商工労働部長

関西広域救急医療連携計画(最終案)の概要

関西広域救急医療連携計画の策定にあたって

1. 計画策定の背景と目的

関西の府県域を越えた広域救急医療連携の更なる充実に向け、関西広域連合及び構成府県の取り組みを定め、「関西の安全・安心」の実現に資するために策定する。

2. 計画期間

平成24年度から平成26年度（※必要に応じ所要の見直しを行う）

関西広域救急医療連携計画(最終案)の概要

第1章：計画の基本的事項

- 1 わかりやすく、具体性のある計画
- 2 進化・成長する計画
- 3 東日本大震災における課題等を踏まえた計画

第2章：目指すべき将来像

- 1 基本理念：「安全・安心の医療圏“関西”」の実現
- 2 関西が目指す将来像(概ね5年先を展望した「広域救急医療体制」の将来像)
各府県の「3次医療圏」を越えた、新たな概念となる「4次医療圏・関西」を構築
 - ①いつでも、どこでも安心医療「関西」
 - ②ひろがる安心医療ネットワーク「関西」
 - ③「助かる命を助ける」しっかり医療「関西」

第3章：広域救急医療体制の充実に向けた取組み

- 1 関西における救急医療体制の充実
 - (1) 構成府県における課題
 - ①医師及び看護師の確保・養成
 - ②救急医療体制の充実強化
 - ③普及啓発の取組強化
 - ④災害時における医療提供体制の充実強化
 - (2) 今後の取組検討事項について
 - ①広域的ドクターヘリの配置・運航
 - ②広域災害医療体制の整備
 - ③広域救急医療連携の仕組みづくり
 - ④医師、看護師等の人材育成及び確保 等
- 2 本計画に盛り込む項目
喫緊の課題であり、かつ広域的な取組みにより高い効果が期待される項目を検討

- ・ドクターヘリを活用した広域救急医療体制の充実
- ・災害時における広域医療体制の整備・充実

第4章：ドクターヘリを活用した広域救急医療体制の充実

- 1 災害時における医療支援活動
 - (1) 既存ドクターヘリによる運航体制の構築
 - ・当面「京都・兵庫・鳥取」、「大阪」、「和歌山」、「徳島」の4機による体制を構築
 - ・関西広域連合が主体となった一体的な運航体制を構築するため、「大阪府」及び「徳島県」ドクターヘリを「平成25年度」を目途に広域連合へ事業移管
 - ・大阪府ヘリは「京都南部」、徳島県ヘリは「淡路島」へ運航拡大
 - (2) 相互補完体制の構築
 - ・重複要請等に対応するため、「消防単位」毎にヘリの要請順位や手順を定める
 - (3) 近隣県ドクターヘリ等との連携
 - ・「近隣県ドクヘリ」やドクヘリ機能を有する「消防防災ヘリ」等との連携を推進
 - ・自衛隊ヘリとの連携についても今後、調査検討を行う

関西広域救急医療連携計画(中間案)の概要

2 将来的な配置構想

(1) 救命率の観点からの理想的な運航範囲

- ・救命効果が高い「30分以内」に初期治療を行える救急医療体制の構築を図るため、基地病院から「70km程度」を基本として将来の配置案を検討

(2) 効果的な配置の考え方

- ・将来配置は、需要動向や地域の人口、医療資源などを勘案し、最適な運航体制について引き続き検討を行い、平成28年度を目途に取り組みを進める。

<配置構想案>

- ・未整備地域である「兵庫県南部（播磨地域）」に追加配備
- ・「30分以内での救急搬送体制の確立」、「補完体制の充実」を図るため、滋賀県全域及び京都府南部を運航範囲とする「京滋地域」に追加配備を行う

3 運航経費に係る負担の考え方

(1) ドクターヘリ事業に係る経費

- 1機当たり約2億円（厚生労働省「ドクターヘリ導入促進事業の基準額」）

(2) 将来的な経費負担の考え方

- ・公平性、透明性の観点から「利用実績」に基づいた精算方法が望ましい
- ・各府県の負担に配慮しつつ、飛行1回当たり「利用単価」を統一する方向で検討

第5章：災害時における広域医療体制の整備・充実

1 災害時における医療支援活動

- ・災害の「種別」、「規模」に応じた医療支援活動（広域連合の役割）を整理
 - i 列車や航空機事故などの「大規模事故」
 - ii 台風や風水害による「局地的な災害」
 - iii 三連動地震など「大規模広域災害」
- ・災害発生時の初動シナリオを作成、今後、具体の「連携マニュアル」を整備

2 管内ドクターヘリの運航のあり方

- ・「被災地支援」と「管内救急医療体制の確保」の両課題に対応するため、広域連合が定める運用方針に基づき管内ドクターヘリの運航調整を行う
- ・管内ドクターヘリによる集中的な支援を効率的かつ効果的に行うため、平常時は各基地病院に設置している「運航調整機能」の集約化を行う

3 受援体制の確立

- ・全国のドクターヘリ等の参集拠点として、また、広域医療搬送や域内搬送拠点の役割を担う「医療搬送拠点」の確保
- ・「超急性期」から「急性期・慢性期」医療への円滑な移行、医療資源の適正配置を行うため、被災地医療を統括・調整する「災害時医療調整チーム（仮称）」を整備、相互応援体制の構築
- ・被災地医療を統括・調整するリーダー人材の養成
- ・緊急被ばく医療対策について、国の動向を踏まえ「広域防災局」とも連携を図りながら今後検討

4 薬剤、医療資機材の確保

5 災害医療訓練の継続的な実施

第6章：計画の進行管理と見直し

1 関係機関との連携・協力

構成府県や関係機関等との連携・協力のもと、広域救急医療連携の充実・強化と計画の推進に努める

2 進行管理と見直し

第三者機関である「計画推進委員会（仮称）」の設置を行い、計画の達成状況について、「客観的な評価」をいただき、毎年度計画の改善見直しを行う

委員会における検討状況

第1回 関西広域救急医療計画策定委員会

開催日：平成23年4月11日

開催場所：鳥取県関西本部交流室（大阪市）

協議事項：①会長、副会長の選任（会長に邊見委員、副会長に香川委員を選任）
②関西におけるドクターヘリの運航状況
③関西広域救急医療連携計画の策定にあたって（計画に盛り込む内容等の検討）
④ドクターヘリ検討部会の設置

第2回 関西広域救急医療計画策定委員会

開催日：平成23年7月25日

開催場所：メルパルク京都（京都市）

協議事項：関西広域救急医療連携計画・中間報告案

第3回 関西広域救急医療計画策定委員会

開催日：平成24年1月17日

開催場所：鳥取県関西本部交流室（大阪市）

協議事項：関西広域救急医療連携計画（案）

第1回 ドクターヘリ検討部会

開催日：平成23年6月1日

テーマ：①関西におけるドクターヘリの最適配置・運航について
②災害時における広域医療連携について

第2回 ドクターヘリ検討部会

開催日：平成23年10月31日

テーマ：①ドクターヘリの配置計画（当面及び将来構想）について
②広域災害医療体制について

第3回 ドクターヘリ検討部会

開催日：平成23年12月19日

テーマ：①ドクターヘリを活用した広域救急医療体制の充実
②災害時における広域救急医療体制の整備・充実

委員：小林 誠人（公立豊岡病院但馬救命救急医療センター長）

中 敏夫（前和歌山県立医科大学救急集中治療部准教授）【下記の委員に変更】

加藤 正哉（和歌山県立医科大学救急集中治療部教授）H23.9～

中川 雄公（大阪大学医学部附属病院高度救命救急センター助教）

本間 正人（鳥取大学医学部救急・災害医学分野教授）

三村 誠二（徳島県立中央病院救命救急センター副センター長）

関西広域救急医療連携計画策定委員会委員名簿

委員名	所属
江口 豊	滋賀医科大学教授
香川 征	徳島大学学長
小池 薫	京都大学大学院教授
邊見 公雄	全国自治体病院協議会会長
溝端 康光	大阪市立大学大学院教授

関西広域環境保全計画（最終案）の概要

関西広域環境保全計画の策定にあたって
1. 計画策定の背景と目的 ・関西でのこれまでの取組の経験や蓄積を活かしながら、関西を環境先進地域とすることを目指す。 ・関西における環境分野の広域的課題に対処していくため、関西が目指すべき姿、施策の方向性、取り組むべき施策等を定めた「関西広域環境保全計画」を策定する。 2. 計画期間 平成 24 年度から平成 28 年度（およそ 20 年後の 2030 年を見据えた目標設定）
関西広域環境保全計画（最終案）の概要
第 1 章：概況 1 関西の特性 （1） 地理的特性（都市と自然が近接） （2） 人口分布（琵琶湖・淀川流域圏に約 8 割が生活） （3） 歴史・文化（多様で厚みをもつ歴史・文化と生物多様性との関わり） （4） 産業・経済（環境関連産業が集積） （5） 知の集積（研究機関の集積、市民団体等による環境保全活動の先進地） 2 環境に関する現状と課題 （1） 地球温暖化（構成府県の温室効果ガス排出量は、2008 年度では 1990 年比でマイナス 7.2%と減少。産業部門で大幅に減少しているが、家庭・業務部門で増加。） （2） 生物多様性（里地里山特有の生物多様性が消失、一部の野生鳥獣類の個体数や分布域が著しく増加、拡大。野生動植物の生息環境の確保など、生態系サービスの維持・向上が必要。） （3） 資源循環（一人一日当たりのごみ排出量が多く、リサイクル率も全国平均を下回っている。） 3 新たな広域的課題（3.11 東日本大震災を教訓として） ・大規模災害などによる広域的な環境への悪影響に効率的かつ効果的に対処するためには、環境リスク情報の共有・一元化など、広域での連携した取組が必要。 ・再生可能エネルギーの導入促進などにより、安全、安心、安価、安定的なエネルギーを確保。ライフスタイルの転換、産業活動における省エネ化など、社会全体を持続可能な形に転換することが必要。 第 2 章：関西が目指すべき姿（2030 年頃の姿） 目標：「地球環境問題に対応し、持続可能な社会を実現する関西」 ー 環境先進地域「関西」へのさらなる挑戦 ー （将来像） ■暮らしも産業も元気な低炭素社会 ■生物多様性の恵みを身近に感じる自然共生型社会 ■すべてのものを資源と考える循環型社会 ■安全・安心で歴史と文化の魅力あるまち ■持続可能な社会を担う人材の宝庫

第3章：施策の展開

1 施策の方向性（5つの戦略）

（1）低炭素社会づくり（地球温暖化対策）

- ①環境と経済の両立、ライフスタイルの転換と産業活動の低炭素化・省エネルギー化の推進
- ②再生可能エネルギーの導入促進

（2）自然共生型社会づくり（生態系保全）

- ①広域的な鳥獣保護管理等
- ②生物多様性に関する情報の共有・一元化と流域全体での生態系サービスの維持・向上

（3）循環型社会づくり（資源循環対策）

- ①廃棄物の発生抑制・再使用・再生利用の推進
- ②都市部と農山漁村地域の近接を活かした資源循環システムの構築

（4）安全・安心で歴史と文化の魅力あるまちづくり（生活環境の保全等）

- ①水・土壌・大気環境の保全による、快適で安全・安心な生活環境の創出
- ②環境に配慮しつつ、多様で厚みのある歴史・文化資源を活かしたまちづくりの推進

（5）持続可能な社会を担う人育て（環境学習の推進）

- ①地域特性を活かした交流型環境学習の推進
- ②年少期の気づきや感動を大切にした環境学習の推進

2 分野ごとの施策

※第Ⅰフェーズ：平成24年度～25年度、第Ⅱフェーズ：平成26年度～28年度

※第Ⅱフェーズから本格実施する施策は、第Ⅰフェーズから順次調査・検討を行う。

（1）低炭素社会づくり（地球温暖化対策）

- ①環境と経済の両立、ライフスタイルの転換と産業活動の低炭素化・省エネルギー化の推進
(第Ⅰフェーズから実施)

- ア 住民・事業者啓発事業（関西エコオフィス運動、関西エコスタイルキャンペーンの実施等）
- イ 関西スタイルのエコポイント事業およびクレジットの広域活用に向けた検討
- ウ 電気自動車普及促進事業（充電マップの作成、充電インフラの通信ネットワークの共通化等）

- ②再生可能エネルギーの導入促進

(第Ⅱフェーズからの新たな取組例)

- ・再生可能エネルギーの導入促進
- ・低炭素化の視点でのバイオマス利活用の促進

（2）自然共生型社会づくり（生態系保全）

- ①広域的な鳥獣保護管理等

(第Ⅰフェーズから実施)

- ア カワウ保護管理対策（モニタリング調査、被害防除に関する事例調査研究、計画策定等）

(第Ⅱフェーズからの新たな取組例)

- ・カワウ以外の広域的な鳥獣保護管理等の計画策定および当該計画に基づく取組の実施

- ②生物多様性に関する情報の共有・一元化と流域全体での生態系サービスの維持・向上

(第Ⅱフェーズからの新たな取組例)

- ・博物館ネットワーク等を活用した関西地域における生物多様性に関するデータベースの共有化

- ・森・川・海のつながりを重視した、府県域を越えた流域全体での生態系サービスの維持・向上策の検討

(3) 循環型社会づくり（資源循環対策）

①廃棄物の発生抑制・再使用・再生利用の推進

（第Ⅱフェーズからの新たな取組例）

- ・リサイクル製品の認定・普及の統一実施

②都市部と農山漁村地域の近接を活かした資源循環システムの構築

（第Ⅱフェーズからの新たな取組例）

- ・資源循環の視点でのバイオマス利活用の促進

(4) 安全・安心で歴史と文化の魅力あるまちづくり（生活環境の保全等）

①水・土壌・大気環境の保全による、快適で安全・安心な生活環境の創出

（第Ⅱフェーズからの新たな取組例）

- ・水・土壌・大気情報の共有と広域活用の推進
- ・住民参加型の環境調査とその活用

②環境に配慮しつつ、多様で厚みのある歴史・文化資源を活かしたまちづくりの推進

（第Ⅱフェーズからの新たな取組例）

- ・歴史・文化資源として価値のある自然環境の保全
- ・開発状況を見極めながらのスマートコミュニティの導入促進
- ・住民参加によるまちづくり推進のためのサポート

(5) 持続可能な社会を担う人育て（環境学習の推進）

①地域特性を活かした交流型環境学習の推進

（第Ⅱフェーズからの新たな取組例）

- ・環境先進地域「関西」を担う環境学習リーダーの養成
- ・地域特性を活かした交流型環境学習の推進
- ・府県民や民間、行政、研究機関等の連携による情報共有と交流の仕組みの構築

②年少期の気づきや感動を大切にした環境学習の推進

（第Ⅱフェーズからの新たな取組例）

- ・幼児期の環境学習における先進的な教育・学習手法の研究・開発とその普及

3 国の出先機関の事務・権限移譲

- ・国の出先機関の事務・権限が委譲された場合には、施策展開の見直しを行う。

第4章：計画の進行管理

- ・「PDCA 型行政運営システム」による進行管理を行い、計画の継続的改善を図る。

(1) 実施状況報告書のとりまとめ

(2) （仮称）関西広域環境保全計画評価委員会による事業の点検・評価

(3) 事業の点検・評価結果の公表、住民等からの意見募集

(4) 計画を戦略的に推進して行くための検討体制の整備

委員会における検討状況

第1回 関西広域環境保全計画策定検討委員会

開催日：平成23年5月30日（月）

開催場所：環びわ湖大学・地域コンソーシアム会議室（大津市春日町1-5 アル・プラザ大津5階）

協議事項：「関西広域環境保全計画」の構成等について（現状と課題、計画の構成、目指す方向等）

第2回 関西広域環境保全計画策定検討委員会

開催日：平成23年7月21日（木）

開催場所：滋賀県庁東館7階 大会議室（大津市京町四丁目1-1）

協議事項：「関西広域環境保全計画」中間案について（計画の骨子等）

第3回 関西広域環境保全計画策定検討委員会

開催日：平成23年10月20日（木）

開催場所：滋賀県庁東館7階 大会議室（大津市京町四丁目1-1）

協議事項：「関西広域環境保全計画」素案について（パブリックコメント結果を踏まえた修正等）

第4回 関西広域環境保全計画策定検討委員会

開催日：平成23年12月20日（火）

開催場所：滋賀県庁別館2階 大ホール（大津市京町四丁目1-1）

協議事項：「関西広域環境保全計画」最終案について（これまでの検討結果を踏まえた最終総括）

関西広域環境保全計画策定検討委員会からの計画最終案の提案

開催日：平成24年1月19日（木）

開催場所：滋賀県庁本館3階 知事室（大津市京町四丁目1-1）

内 容：検討委員会の津野洋会長から広域環境保全担当委員の嘉田由紀子滋賀県知事に最終案提出

関西広域環境保全計画策定検討委員会委員名簿

委員名	所属
浅岡 美恵	NPO法人気候ネットワーク 代表
井上 祐一	公益社団法人関西経済連合会 地球環境・エネルギー委員会 エネルギー・環境部会長
篠崎 由紀子	株式会社都市生活研究所 所長
高村 ゆかり	名古屋大学大学院環境学研究科 教授
津野 洋	京都大学大学院工学研究科 教授
中瀬 勲	兵庫県立大学自然・環境科学研究所 教授 兵庫県立人と自然の博物館 副館長
諸富 徹	京都大学大学院経済学研究科 教授